

やまがら

2025年は国連の定める「国際協同組合年 (International Year of Cooperatives, IYC)」である。国連は総会決議により年ごとに国際年を定め、特定のテーマについて各国がその問題についての啓発や対策を促進するための取組を行っている。本年は国際協同組合年であると同時に、「氷河の保護の国際年」、「国際量子科学技術年」、「平和と信頼の国際年」となっている。ちなみに、国際協同組合年は2012年以来二度目であり、その前年の2011年は「国際森林年」として森林・林業界において様々なイベント等が実施された。

国際協同組合年にあたり国連はすべての加盟国に対して、協同組合の振興やSDGsの実現等に係る協同組合の貢献への認知向上を求めてい

る。日本では、多くの国会議員の理解・協力を得て、「国際協同組合年に当たり協同組合の振興を図る決議」が衆議院、参議院それぞれにおいてほぼ全員の賛成（投票結果が公開される参議院では賛成227、反対3）で採択された。本決議では政府に対して、協同組合を振興し、協同組合の定義・価値・原則を尊重すること、持続可能な地域社会づくりにおける有力な主体として位置付けること、民間非営利組織としての発展に留意することを求めている。また、国内の協同組合関係者が立ち上げたIYC2025全国実行委員会では、「見て、聞いて、体験 協同組合フェスティバル」を7月5日に東京国際フォーラムで開催し、多種多様な協同組合が自らの取組をPRするブースを設営し、多くの来場者を得て盛会に終わった。

さて、昨今のコメ価格高騰問題を見ると、価格高騰は供給の不安定化や需要構造の変化など

様々な要因が複雑に絡み合って起きた現象といえる。その一方で、価格高騰の責任がJAグループ（以下、「JA」）にあるとする意見も散見され、JAに対する批判も根強い。筆者はJAやコメ流通について十分な識見を有してはいな
いが、JAのコメ流通は委託販売を中心であると聞いており、そうであれば、販売価格をもとに共同計算方式（ある一定の期間に組合員が出售した同品質の農産物の価格を、その期間の平均価格で精算する方式）で算出した金額から、仮渡金額や所定の手数料等を差し引いた残額を生産者に精算していると思われる。すなわちJAの利益は所定の手数料等に限られる。JAが

自らの利益のために生産者から安く仕入れて、価格高騰を待つて販売し利益率を上げるということはないし、

そもそも協同組合精神からしてそのような手法は取らないはずである。

それにもかかわらず今回のような批判が多く出るということは、協同組合の定義・価値・原則がまだまだ政府にも、マスコミにも、そして一般社会にも認知されていないことの裏返しともいえる。先に紹介したフェスティバルでは、著名人による協同組合のことを分かりやすく解説するステージイベントも行われた。今回の国際協同組合年を協同組合関係者だけの単なるお祭りで終わらせらず、協同組合に対する社会の理解という真の意味でのレガシーを後世に残すものであってほしいと願う。そして、本誌の読者の皆様も森林組合をはじめ協同組合のことを改めて考える年としていただければ幸いである。

（ひとりの協同組合人）

国際協同組合年を祝おう、そして考えよう